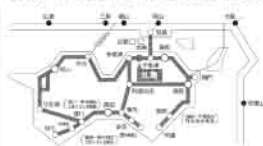


第34回 お城村 今、応援が始まる! <http://oshiromura.com/>
丸亀お城まつり お城村ホームページ

主催●丸亀お城まつり協賛会 共賛●丸亀お城まつり実行委員会 後援●丸亀市 丸亀商工会館 丸亀市観光協会



3月定例会
3月2日~24日

主な内容

- | | | | |
|-----------------|-----|--------------------|-------|
| ●本会議のあらまし | 2 | ●総括質疑 | 5~10 |
| ●陳情審査の結果 | 2 | ●委員会審査 | 10~11 |
| ●旧年度質疑 | 3 | ●意見書 | 11 |
| ●代表質問 | 4~5 | ●審議した議案とその結果 | 12 |

3月定例会

平成二十一年度一般会計予算

三百九十八億円 原案可決

本会議の あらまし

三月定例会は、三月二日から二十四日までの二十三日間の会期で開かれました。

初日には、まず、昨年十二月定例会で閉会中の継続審査となつた「原田保育所の存続」に関する



3月定例会で市政方針を表明する市長

さらに、総額三百九十八億円の一般会計予算など新年度議案二十五件が上程され、市長から市政方針の表明と副市長から提案理由の説明がありました。

四日・五日には各派代表質問があり、志政会・市民クラブ・公明党・里の会の代表が、市政方針並びに新年度予算に対して質問しました。

六日・九日・十日・十一日には総括質疑が行われ、十四名の議員が質問しました。

議案等の細部にわたる審査は十二日に教育民生、十三日に都市経済、十六日に総務、十七日に生活環境の各委員会で順次所管事項に基づいて行われました。

二十四日の最終日には、所管の委員会に付託していた議案の審査結果について、各委員長からいづれも原案承認の報告がありました。三名の議員が反対、賛成の討論を行い、起立採決の結果、賛成多数で委員長報告とおり原案を可決しました。

最後に、「政務調査費の交付に関する条例の一部改正」及び「委員会条例の一部改正」の議員提出議案二件、また意見書案一件を可決しました。

以上で、今期三月定例会に付議されました案件の審議はすべて終了し、議長、市長からあいさつがあり、閉会しました。

陳情結果

十二月定例会で継続審査となつていた陳情は、教育民生委員会で審査し、次のとおり決定しました。

〔不採択〕

原田保育所の存続に関する陳情
丸亀市立原田保育所保護者会

会長 山地能彦

〔陳情の内容〕

平成二十年九月に開催された児童課による「丸亀市立保育所民営化等方針（案）」に基づく民営化検討の保護者説明会で、利用者（保護者）及び地元自治会員が説明を受けた。

しかし、その方針策定における経緯並びに基本方針の内容は、不透明かつ不服とするところであり、利用者である市民の要望を最優先とした原田保育所の存続を前提に、「丸亀市立保育所民営化等方針（案）」の見直しを行っていただくことを陳情する。

〔委員会の意見〕

保育所民営化や統廃合は行財政改革の一環であり、必要な施策である。また市全体の保育を考えた場合、保育所民営化や統廃合により、特別保育サービス

を充実させることが大切である。よって、陳情を不採択とする。

討論

新年度議案討論

北山 齊伯

①一般会計予算（こみ収集運搬業務委託料、新学校給食センター新築移転整備事業費、図書館管理運営職員派遣委託料）（①に反対）

松永 恭二

①全議案に賛成

尾崎淳一郎

①一般会計予算（市民総合センター費、人権問題推進活動援助費、教育・職業相談員設置事業費、敬老行事費、総合運動公園整備事業費、人権・同和問題市民意識調査業務委託料、人権・同和問題県内その他交流事業費、図書館費、新学校給食センター新築移転整備事業費）②国民健康保険特別会計予算③競艇事業会計予算（①③に反対）

旧年度議案に対する

質疑

質問者・項目

太字の項目は本文中に
要約文を掲載

三木まり

①一般会計補正予算（子育て応援特別手当支給事業費、塵芥処理・し尿くみ取り手数料、コミュニティバス購入補助金）②介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定

倉本清一

①一般会計補正予算（有線工事履行不能違約金、資源有価物売買金、市民会館食堂電気代等、パッカー車貸付料）②競艇事業会計補正予算

中谷真裕美

①一般会計補正予算（定額給付金給付事業費・子育て応援特別手当支給事業費、地域活性化・生活対策臨時交付金事業費、妊婦健康診査費、介護用品等購入助成費）

子育て応援手当 本市の取り組みは

■三木議員 国の平成二十年度第二次補正予算により、子育て応援特別手当支給事業が実施される。実施主体は市であるが、次のことを伺いたい。①事業実施のスケジュールについて。②市民への周知が重要になるが、周知方法について。③支給金詐欺が心配だが、本人確認の方法は。④単年度事業で効果には疑問があるが、翌年度以降事業を継続する考えは。

▲健康福祉部長 ①定額給付金の支給と同時に進行で考えており、年度内には申請書を発送し、四月から支給したい。②対象児童がいる全世帯に、事前に制度紹介リーフレットの発送や広報まがめ四月号で周知するとともに、申請期限終了前の再通知を考えている。③申請時の審査は定額給付金と並行して行うことから、定額給付金申請時に本人確認書類が添付されていれば、原則として本人確認書類の添付を要しないなど、簡単、確実な給付事務に努めたい。④一人当たり三万六千円と高額で、多子世帯の幼児期の子育て負担に配



子育てには少しでも多くの支援が必要です

慮する観点から相当効果があると考えている。ただ、事業費は全額国の負担であるため、今後市単独で継続することは、財政状況を考えると困難である。

子育て応援特別手当とは

平成十四年四月二日から平成十七年四月一日までの生まれで、第二子以降の児童に、一人当たり三万六千円が支給される。

資源ごみの売却金

配分のあり方は

■倉本議員 衛生費予算の補正で、資源ごみの売却金収入として五千五百万円が計上されているのは、どのような理由からなのか。また売却金は、資源ごみ分別実施団体である自治会等

へどのように交付されているのか。併せて、交付のあり方を規則で定めて対応する考えはないのか伺いたい。

▲生活環境部長 資源ごみ売却金は、これまで任意団体である市資源リサイクル事業推進協議会が協議会規則等に基づき、

市が収集する資源ごみを入札により売却し、その売上金を自治会等実施団体に還元金として配分していた。しかし、昨年十月から市が入札し、一度売却金を市の歳入に入れ、翌年度に協議会へ補助金として交付することに改めた。そのため今回、協議会が保管していた平成二十年度の売却金と売却金見込み額を補正予算に計上した。二十年度中の売却金は全額、二十一年度中市から協議会へ丸亀市補助金等交付規則に基づき交付することになる。また、協議会から実施団体へは、従来どおり資源ごみの実績に基づき、補助金から事務費を除いた額を還元金として配分する。

地域活性化交付金

使いみちについて

■中谷議員 減速している地域経済を改善するために国から

交付される地域活性化・生活対策臨時交付金は、ハード・ソフト事業に限らず、幅広い活用が可能な財源である。しかし、交付金の使いみちとして、コミュニティバスや離島航路への補助金の前倒しや既に予定しているコミュニティバスの買い換えなど、既存の事業だけに充てることには疑問を感じる。来年度予算の前倒しというところだけではなく、地域活性化の起爆剤となる新しい取り組みを実施する考えがないのか伺いたい。また、交付金を充当することで浮いた財源をどのように使う考えなのか。▲企画財政部長 この交付金は、地方公共団体が生活対策に取り組み、地域活性化を実現するために必要な経費に充当されるものである。この趣旨の下、本市では、生活交通手段として市民が利用する離島航路やコミュニティバスの運営維持に対して補助する。また、一般財源の確保が極めて厳しい状況の中、社会保障に係る扶助費の増加や学校施設の耐震化など、一般財源を必要とする事業は山積している。今回の補正措置を含めた取り組みは、中・長期的な財政運営を見据えた上で、事業の選択を行ったものである。

代表質問

質問者・項目

太字の項目は本文中に
要約文を掲載

志政会 香川 脩

①平成二十一年度予算編成の基本的な考え方と具体的な取り組み②身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る③日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る④誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る⑤心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る⑥自治・自立のまちを創る

志政会

防災行政無線の整備について

⑥香川議員 災害時における情報伝達機能を強化するために、新消防庁舎の完成にあわせて市内全域に整備する防災行政無線

市民クラブ 倉本清一

①財政の内容②雇用対策③不況と弱者対策④新市の均衡⑤少子化対策⑥行財政改革⑦再開発事業⑧競艇事業

公明党 内田俊英

①合併効果②まちづくり財団③現給食センターの跡地利用④新堀港突端の国有地の取得と活用⑤新町・福島エリアの開発と保存⑥幼稚園給食⑦運動場の芝生化

里の会 岡田健悟

①急変する内外情勢への処方せん②離島振興と島民の安全・安心な生活の確保の促進と災害に強い島づくり③市内中小零細企業の保護育成④定額給付金の取り扱い

について、具体的に示してほしい。また地域と連携した新たな取り組みとして、災害時要援護者避難支援プランを策定し、防災情報連絡員による体制づくりに努めるが、どのような内容か。
A消防長 災害による被害の軽減を目的に、今回全コミュニティセンターを含む三十六カ所



災害に備えての伝達訓練（川西コミュニティ）

にスピーカーを使った拡声設備などを整備する。これにより、緊急地震速報や避難勧告などの災害情報を迅速に市民に伝達でき、有線通信が途絶した場合でもコミュニティセンターなどを拠点とした通信手段を確保できる。さらに、災害時要援護者施設などに戸別受信機を設置し、災害情報を直接伝達する。次に、災害時に自力避難が困難な要援護者に対する支援活動を的確かつ迅速に行うため、プラン策定に向け個人情報取り扱いなどの検討を始めた。平成二十一年度に関係課や関係団体などで構成する連絡会で、具体的な避難支援計画を協議する予定である。

市民クラブ

商店街の若返り 活性化策について

また、過去の高潮などによる浸水被害を教訓に、災害時に地域の情報を的確に得るために防災情報連絡員を設置した。退官した自衛官で構成され、災害時には市の要請を受け担当地域の被害情報を災害対策本部に伝達する。

⑥倉本議員 中心市街地対策として市政方針では、高齢者が住みよい環境整備を挙げている。

しかし重要なことは、高齢化が進む商店街をどのようにして若返らせるかである。商店街を活性化するために、今年度市が取り組む施策内容を伺いたい。

A都市経済部長 中心市街地における居住人口の減少や高齢化の進行が顕著になったことから、国や県では既存ストックを有効に活用し、様々な都市機能がコンパクトに集積した都市構造への転換を目指すまちづくりへと方針が変わった。そこで、本市でも都市計画

また、商店街の若返りと活性化のためには、若者による商店街のイベント参加や企画など様々な事業を展開し、市民の関心を高めなければならない。これまでに実施してきた地元の若者や学校、行政の協力によるアンテナショップの出店、スペース114でのコンサートや展示会などにより、商店街と市民との距離は少しずつだが縮まっていると考えており、今後も各種事業を継続していきたい。

公明党

小学校運動場を 芝生化する考えは

⑥内田議員 県教育委員会が平成二十一年度から公立小学校運動場の芝生化に着手する。地元ボランティアとの協働で植栽等を行うことを条件に、導入に要する費用を補助してくれるが、受ける考えはあるのか。また、学校用地として敷地を取得した郡家・城辰小学校運動場を芝生

化する考えはあるのか。併せて、この制度以外で教育委員会が芝生化に取り組み予定はあるのか伺いたい。

▲教育長 運動場の芝生化については市教育委員会としても、転んでもけがをしない、炎天下の輻射熱が少ないなど、子どもに対して優しい環境づくりであると考えてきた。しかし、芝刈りや除草など維持管理に大変な労力を要するため、PTAや地域の協力が不可欠である。トラック競技など芝生になじまないスポーツもあるため、芝生化に当たっては十分検討する必要があると考えている。郡家・城辰小学校については、今後の土地利用計画を関係部局と協議する中で、条件が整えば市内のモデル校として積極的に取り組んでいきたい。また、県の支援事業以外にサッカーくじ助成金による補助事業の活用も検討しており、砂ぼこり対策の一つとしても取り組むたいと考えている。

里の会

入札制度の改善で 中小企業の育成を

▲岡田議員 土木・建設業は本市の基幹産業として社会経済

活動を支えており、特に中小零細企業の保護育成は大事である。

一般競争入札には過度な競争をおおる側面があり、地域経済を循環させ、活性化させるためには、指名競争入札の存続が必要である。そこで、入札制度のリンクを決める算定基礎に地域貢献度や社会的・経済的弱者の雇用率を加えるなど、企業の社会的責任と役割を具体的な貢献基準として明示する必要があると考えるが、見解を伺いたい。

▲企画財政部長 指名競争入札にはあらかじめ不適格業者を排除し、信頼できる業者を選定できるメリットがある反面、指名が恣意的になる可能性や談合が発生しやすいデメリットがある。五千万円以下の工事は従来どおり指名競争入札を実施するが、企業の社会的責任を果たし、地域に貢献する優良な企業を適切に評価するため、入札制度の改善に取り組んでいく。具体的には、指名競争入札に係る入札参加資格審査に市独自の評価点を加算し、地元貢献する優良企業を高く評価したり、市内業者の能力に応じた受注機会の確保を目的に格付を見直していく。また関係法令の遵守についても徹底するように指導していきたい。

総括質疑

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

浜西 和夫

- ①学校耐震補強②学校トイレ施設の改善③耐震工事の工法
- ④介護保険制度

田中 英雄

- ①市民一体感の実現②競艇事業からの繰入金③市立図書館の夜間延長開館④スポーツ課の復活

山本 直久

- ①スクールカウンセラーの派遣②外国子女教育推進事業費③体育施設④城坤コミュニティセンター⑤ゼロ予算若手芸術家活動支援事業⑥生ごみ処理容器等設置補助金⑦丸亀市の水問題⑧中央保育所

松浦 正武

- ①平成二十一年度歳入予算②公共交通の充実③農業の振興④保育所行政の充実

学校トイレの

施設改善について

▲浜西議員 現在の住宅では

条例の制定

小松 利弘

- ①土器川の田園環境の整備と充実②地元中小企業の育成③岡田小学校の存続

亀野 忠郎

- ①街なか定住促進事業②防災士養成事業③認知症サポーター④学校の地上デジタルテレビ化の整備

北山 齊伯

- ①雇用問題②市職員の雇用③高齢者の社会保障制度④民間委託事業⑤個人住宅の耐震対策⑥人権侵害

高田 重明

- ①競艇事業②地域農業振興③洪水対策④市営住宅入居募集の多数回落選者優遇措置⑤人権同和行政

尾崎淳一郎

- ①市長の政治姿勢②誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る③日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る④行財政改革

洋式トイレが普及しているが、市内の幼稚園、小・中学校では和式トイレが大半で、洋式トイレはわずかしか設置されていない。学校施設のお朽化が深刻な

問題となっているが、特にトイレのお朽化が激しい。子どもたちが快適な環境で学ぶためにも、学校の耐震化と併せて、トイレの大規模改修はできないのか。



きれいなトイレだと、うれしいね

一般会計への繰入金一億円も、引き続き教育文化体育基金に積み立

艇事業からの繰入金の使途については、当面の間教育文化体育基金に積み立て、後年度において、学校教育施設の耐震補強事業などの一般財源部分に充当していく。平成二十一年度の競艇事業会計から

だきたいが、どう考えているのか。

田中議員 競艇事業からの繰入金、教育文化体育基金に積み立て、校舎の耐震事業に充当されるとのことである。そこで、校舎耐震事業に充当する一部の繰入金を、子どもたちや保護者の切実な願いである学校トイレ改修事業にも充当していた

競艇事業繰入金を 学校トイレ改修に

他については耐震化後の学校施設全体の整備計画の策定を進める中で、より快適で多目的なトイレを実現するための新たな指針を検討し、早期改修の実施に向けて取り組んでいきたい。

城坤センター 建て替えの考えは

市民のだれもが安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、基本的に学校教育施設などの耐震補強を最優先事業として進めていくが、現場を再確認し、喫緊を要するトイレなどは早急に修理改善する。また、多目的トイレの設置や大規模な修繕については、学校間で大きな差異が生まれないよう、必要に応じて一体的に整備を行うことにより、繰入金を有効に活用していきたい。

山本議員 平成二十一年度中に城坤コミュニティセンター

の耐震診断が実施される予定だが、その結果次第では、建て替えという必要性も生じる。同センターは建物自体も狭い上、対象地域が広く、大きなイベント時などは駐車場が常に満車になり、地域の住民が大変不便を感じている。建て替えの必要性が生じた場合、あるいは建て替えの必要性がない場合でも、将来的なことを考えると、同センターの移転を視野に入れた検討も必要ではないか。

生活環境部長

コミュニティセンターは、地域住民が集い、触れ合い、交流する地域の拠点施設であり、災害時には緊急避難場所となる施設でもある。このため、施設の老朽化などを勘案し、整備計画に基づき、順次整備を進め、二十年度については、城乾コミュニティセンタ

ーの改築と川西コミュニティセンターの増築を進めている。城坤コミュニティセンターは、建物に対する地域住民一人当たりの占有面積が最も少ないので、増築で計画を進めている。建て替えの必要性が生じた場合には、再度地元とも協議し、市の全体計画の中で財政状況や優先順位なども勘案しながら、対処していきたい。

公共交通の 充実について

松浦議員 コミュニティバス路線網や道路のバリアフリー化などで、着実に丸亀市の公共交通は改善されているが、今後



コミュニティセンターは地域の拠点です

急速に進む高齢化社会の中にあつては十分とは言えない。現在、国に「地域公共交通総合連携計画」を提出すれば、様々な支援策が講じられるが、丸亀市の取り組みについて伺いたい。

市長 地域公共交通総合連携計画の策定は、ＪＲ、琴電、バス事業、離島航路などを含めた総合的な公共交通の連携を図る取り組みであり、本市のコミュニティバスの一層の利用促進を図る上で、まさに時宜を得たものである。この計画は平成十九年五月に制定された法律の中で、市町村が地域の公共交通の活性化及び再生のため創意工夫し、活力のある地域社会の実現に寄与するための計画と位置付

○小野議員 戦後六十数年が過ぎ、その道徳教育の結果として、世の中の道徳性の低下には憂慮すべきものがある。青少年の教育の場としては、学校、家庭、地域があるが、現在はその

道徳教育の 充実について



市内にも琴電が走っています (栗熊)

けられ、この計画を市町村が作成する場合には財政支援も受けられる。高齢化社会の進行や環境、エネルギー対策等の観点からも、公共交通の充実、活性化は重要な課題である。そこで本市も、この計画の策定に向け、国に対し、実施計画の認定申請を提出する方針である。

どれもが問題を抱えている。中でも、学校における道徳教育が戦後から今まで十分ではなかったと考えている。学校での道徳教育の充実を切に願うが、見解を伺いたい。

○教育長 学校の児童、生徒だけでなく、大人社会においても規範意識の欠如が見られ、道徳性の低下傾向は秩序ある社会を形成する上で大きな問題だと認識している。道徳教育は、学校、家庭、地域のそれぞれがその教育機能をきちんと果たしていく必要がある。学校においても、道徳教育に一層腰を据えて取り組まなければならない。

道徳教育の最終目標は、学習した内容が児童、生徒の日常生活に生きて働くことである。道徳教育は、児童、生徒のものの考え方や価値観が関係する教育活動であるだけに慎重に進めなければならないが、子どもたちの道徳性を高めるため、引き続き、体験を取り入れた学習活動など、具体的な手だてを考へることが求められている。

給食センターの 運営について

○長友議員 平成二十二年度



子どもたちのために一生懸命作っています

に供用開始する新学校給食センターについて、次のことを伺いたい。①配食計画について。②新センターの運営方式について。③委託業者の選定方法について。○教育部長 ①新センターは、市内南部地域の小・中学校約六千五百食、第二センターは、旧丸亀市内と島しょ部の小・中学校約三千二百食、飯山センターは、綾歌、飯山地区の小・中学校と幼稚園に約一千百食を配食する。②丸亀市学校給食業務等民間活力検討委員会からの答申を踏まえ、昨年三月に学校給食調理と業務の民間委託実施に関する方針を決定した。委託業務については、食材などの検収の一部と調理、配付、食器などの洗浄、設備機器などの点検及び清掃な

どの業務に限る。献立の作成、給食用物資の購入については、委託対象とする考えはない。③見積金額に、発注者の学校給食に対する基本的な考え方や企画提案を加味して選考するプロポーザル方式を採用したい。また、応募条件などの事業者選定基準を設け、条件を満たした調理専門業者の中から、学校給食の円滑な推進を図るため、業務を請け負うにふさわしい業者を選定する。

市税などの収納率 向上の対策は

○横川議員 財源確保のため、不納欠損、多額の収入未済、滞納をどう解消するかが問題であ

る。そこで、収納率向上の具体的な対策を伺いたい。また、滞納対策専従職員の配置については、国の補助事業を活用して補充を図る方法もあるが、本市はどう考えているのか。

○企画財政部長 全庁的な取り組みとして、市税の徴収率向上と使用料、手数料などの税外未収金の収納に向けた学習会を実施し、各未収金の法的根拠の整理や実務のマニュアル整備などを検討、研修している。市税確保の対策としては、①金融機関と契約を結び緊密化を図る②職員の知識・技能の習得のための研修を実施する③市民税の特別徴収義務者拡大のため、特別徴収制度の未実施事業者への取り組みを強化する④収納員を一名増員し四人体制とし、臨戸徴収を強化することが挙げられる。増員の収納員は国民健康保険税の徴収を任務とするため、報酬は国民健康保険特別会計で負担してもらう。なお、県では、「香川県国民健康保険調整交付金条例」を定め、その中に収納率向上特別事業を実施する市町に対し交付金を交付する制度があり、当該収納員の報酬の二分の一が県から交付される。

国民健康保険税 引き下げの考えは

◎中谷議員 平成二十一年度の国民健康保険税は介護分の税率を引き上げ、その後も医療分を含めた全体的な値上げを行うと聞いている。一般財源からの補てんを行い、一世帯一万円の引き下げを行うよう求めるが見解を伺いたい。

また、職を失った人などに前年度の所得に基づく高い国保税を求めることになるが、所得面での基準を作り、その上で担税力の有無を判断するという減免の運用を求めるがどうか。

◎企画財政部長 本市は厳しい歳入環境の中、社会保障関連の経費の増加や耐震補強事業の前倒し実施などにより、一般財源を必要とする事業は山積している。国民健康保険制度は、あくまで受益者負担が原則の制度である。地方交付税の中で措置された保険基盤安定事業に係る経費、従来から一般財源化された経費及び国保安定化支援事業に係る経費については、減額することなく全額一般会計から国保会計に対し繰り出しを行って、減額部分に充当する目的

で繰り出すことは困難と考える。減免については、あくまでも個々の納税者の負担力いかによって決定すべきものであり、減免基準の制度化については困難である。

地産地消 今後の取り組みは

◎三木議員 地産については、予算案の中にも数多く見られ、十分とは言えないまでもそれぞれに対応されている。しかしながら、生産者の努力で誇れる特産品を地元住民がいつでも食することができるという状況には



地元で生産された物を求める人でにぎわっています

ど各種団体の活動を支援しながら、女性が生産する場所と情報の提供に努め、活性化を図ることや各種イベントで農林水産物の啓発活動に努めることにより、地産地消につながるよう引き続き推進していきたい。

まだ至っていない。小規模な産直市など少しずつ拡大はしてきているが、一般流通という観点で見れば課題は残されている。平成二十一年度は地消にも重点的に取り組んでももらいたいと思うが見解を伺いたい。

◎都市経済部長 地域で生産されたものを地域で消費する、いわゆる地産地消の一つとして、産地直売所がある。本市では、産地直売所の開設に当たり、支援をしてきたが、年々産地直売所の売り上げは伸びており、地産地消が進んでいるものと認識している。また、JA生産婦人部、果樹産地の女性グループなど

岡田小学校の 存続について

◎小松議員 綾歌町内には栗熊、富熊、岡田の三つの小学校が存在しているが、統合、分校制などについて協議されているのか、その経過と内容について尋ねたい。

また、各学校の伝統などを大切にするため、統合ではなく、個々の学校の耐震強度の確保や建て替えについて協議してほしいが見解を伺いたい。

◎教育長 本市では、平成十九年十月に丸亀市立学校適正配置検討委員会を設置し、児童・生徒にとつて十分な教育効果が得られるような教育環境整備のため、学校の適正規模、適正配置について検討している。その中で、本市の特徴と課題として、学校規模の学校間格差拡大による教育環境の不均衡や教育効果への影響が危惧されている。

また、本市では、早くから学校施設が整備されてきたことから、昭和五十六年の新耐震基準前に建築した施設が多く、早急に耐震化整備等を図る必要がある。

以上のような課題解決に向け、



小学校の思い出はいつまでも残ります

現在の学校規模を維持するか、または学校統合の必要性があるかなど、今後も検討を進めていきたい。

認知症サポーター 養成状況について

◎亀野議員 丸亀市における認知症サポーターの養成状況はどのようになっているのか現状を聞きたい。

まずは市の職員から、この養成講座を積極的に受けるべきと考えられる見解を伺いたい。

◎健康福祉部長 本市での認知症サポーターの養成は、県が実施している介護予防サポーター養成講座を通じて養成されて

おり、講座への本市からの参加者はあるものの、県においては自治体ごとの正確な受講者数は現在把握ができていない。しかし、本年度本市において民間団体が企画、実施した講座に対しては、百二十七名の市民が受講した。

また、市の職員から養成講座を受けるべきとの考えであるが、平成十八年度当初に地域包括支援センターの職員二名がキャリアバンメイトの養成講座を受講しており、新年度においても、県が開催する同養成講座に職員を派遣したい。一般職員が認知症の方との接し方や支援などに関して正しい理解を深めるための研修についても大変重要なことであり、今後、関係する部署と協議していきたい。

人権同和問題 市の取り組みは

◎北山議員 同和問題は最も深刻にして重大な社会問題として一九六五年同和对策審議会が、当時の佐藤栄作総理大臣に答申し、そして、一九六九年同和对策事業特別措置法が施行された。国及び地方公共団体の責務であり国民的課題として二〇〇三年



人権を学ぼう（香川県部落解放・人権啓発センター）

課題の解決につながるという広がりを持った現実の課題である」と述べている。このため本市では平成十四年、同和問題を含めた人権課題解決のため、総合調整機能を有する組織に改編し、意見具申で指摘された人権施策の取り組みを進めている。

競艇施設整備 見直しの考えは

◎高田議員 百五億円もの巨額を投じる競艇場の施設改善整備計画に対し、市民の中に疑問や中止を求める声があるが、市民合意が得られると考えているのか。市民合意が得られない場合には、計画の中止を含めて見直しするのか。

また、一般会計への繰出金について、丸亀市競艇施設改善基金調査報告書では平成三十二年度までは年一億円となっているが、営業利益に大幅な増減があ

った場合には、それに応じて繰出額が変更になるのか。

◎競艇事業部長 丸亀競艇は開設以来多くのファンに親しまれ、財源を生み出す公営企業として市政に貢献してきた。施設改善は競艇事業を持続させる経営上の課題として取り組むものである。市広報等を活用し市民に理解を深めていただく手だてを講じていきたい。

計画の中止、見直しの考えについては、平成二十一年度事業として基本実施設計の予算案を本会議において審議しているが、議決されれば新年度において事務を予定どおり進める。

また、一般会計への繰出金一億円については、今後ナイターレースによる利益効果もあることから、一億円が確保できないことは想定していない。当面は、施設改善資金の留保を優先し、留保後は、市財政への貢献度が高められるよう経営努力したい。

健康生きがい事業 実績と効果は

◎尾崎議員 健康生きがい中核施設整備事業について、健康づくりシステムを導入している自治体はいくつかあると思うが、健康増進と医療費抑制の実績が上がっている先進自治体があれば示してほしい。

また、個人負担が高いようであるがどう考えているのか。

◎健康福祉部長 本市では飯山総合保健福祉センターで健康づくりシステムを導入して若返り筋トレ教室を実施している。本事業は、健康増進はもとより、



健康のため歩くことは大切です（丸亀城内）

生活習慣病対策、介護予防として医療費の抑制につながることを期待しているが、現在百人余りの参加者では数字的にも効果は表れていない。全国の数ある先進地のうち新潟県見附市は、現在千人を超える事業参加者があり、運動参加継続者と参加していない者との比較によると、年間一人当たり医療費で十一万円の差が出ているというデータもある。本市においても、本事業の実施により介護予防関連予算の抑制につながり、健康づくりシステムを活用しながら事業を展開していくことが望まれ、期待も大きいと考えている。また個人負担については、市民にとって負担にならないことが事業実施の大きな要因であり、参加者を今後増やしていく上で重要であると認識している。中讃圏域健康生きがい中核事業の参加市町との協議も踏まえ、今後検討していきたい。

※ ※ ※ ※ ※ ※

議会だよりは、紙面の都合により、議員の質問の中から一項目を選び、質問・答弁の内容を要約の上、掲載しています。

委員会審査

一般会計予算など 各委員会では原案承認

三月十一日の本会議において各委員会にそれぞれ付託された議案の審査は、十二日に教育民生、十三日に都市経済、十六日に総務、十七日に生活環境と順次開かれ、市長や副市長をはじめ関係部課長が出席して、細部にわたる審査を行いました。主な質疑、要望は次のとおりです。

(◎委員長 ○副委員長)

教育民生委員会

◎小橋 清信 ○三木 まり
中谷真裕美 内田 俊英
横田 隼人 小野 健一
三谷 節三 青竹 憲二

主な質疑

- 教育支援センター設置事業及び適応指導教室の今後の見通し。
- 三歳児の受け入れに備え、飯山地区の幼稚園施設を改修する考え。
- 中央、飯山、綾歌図書館の職員配置及び業務形態。

○閉鎖している市民プールの今後の方向性。

○近隣他市の学校給食用食材人札単価の状況。

○敬老行事費が大幅に減少している理由。

○生活保護適正実施推進事業の内容及び目的。

○保育所職員教育研究事業の内容及び研修の成果。

○特定高齢者把握事業の実効性及び効率性の考え。

主な要望

○総合運動公園多目的広場について、午後五時以降も利用できるよう検討していただきたい。

都市経済委員会

◎小松 利弘 ○山本 直久
三宅 真弓 引田 忠温
高木 康光 香川 脩
杉尾 眞澄 広田 穰
倉本 清一

主な質疑

- 飯山、綾歌地区消火栓整備工事の進捗状況と今後の計画。
- 災害時要援護者避難支援プラン策定事業の内容及び策定手順。
- 災害時要援護者の個人情報取り扱い。
- 新消防庁舎へ移転後の旧消防



本を読むのって楽しいね (飯山図書館)

- 庁舎の利用計画。
- 中小企業融資等の利子補給の内容。
- 国営総合農地防災事業の対策箇所数。
- 橋りょう長寿命化修繕計画策定事業の内容及びスケジュール。
- 東沙入川緑地基本計画策定の手順。

主な要望

○幹線道路以外の市道は傷んでいる箇所が多いので、現地調査して対応していただきたい。

総務委員会

◎高橋 等 ○長友 安広
高田 重明 亀野 忠郎
浜西 和夫 岩崎 勲
横川 重行 松浦 正武
田中 英雄

主な質疑

- ナイターレース実施に伴う競艇職員、従事員の勤務時間等就業規則の変更内容。
- 現在の経済状況を踏まえた今後の競艇収支の見直し。

ご案内

次回の定例会は
6月上旬の開催
予定です。



4月21日ナイターレースがスタート（競艇場）

○競艇場の施設改善実施による
経済効果の考え。
○市の臨時職員の総数及び総予
算額、また物件費に占める割合。
○綾歌、飯山市民総合センター
のアルバイト賃金増加の理由。
○新たに実施する個別外部監査
の役割等、その基本的な考え。
○市税等の収納率向上に向けた
具体的な方策。

主な要望

○競艇事業を通して少しでも雇
用の確保、安定に努めていただ
きたい。

生活環境委員会

主な質疑

○多田 光広 ○松永 恭二
尾崎淳一郎 岡田 健悟
大前 誠治 小鹿 一司
高木 新仁 北山 齊伯

○コミュニティバスの車体に路
線による色分けをする考え。
○本島町コミュニティバスの運
行業務委託を島の
雇用確保に利用す
る考え。
○コミュニティに
対する補助額の状態。
○自治会への加入
に対し市の指導を
強化する考え。
○人権・同和問題
市民意識調査を実
施する理由。
○一般会計から国
民健康保険特別会
計への繰り入れを
増やす考え。



健康づくり、さあ歩こう（川西コミュニティ）

主な要望

○自治会加入率向上のため、モ
デル地区を設けて取り組みを強
化していただきたい。

委員会も
傍聴できます

詳しくは議会事務局まで
(TEL:24-8828)

丸亀市のホームページを
ご覧ください。

議会日程、提出議案・審議結
果、一般質問の内容、また議員
名簿等を掲載しています。

グーグルマップ

「ストリートビュー」に関する
規制を求める意見書（要約文）

インターネットの普及は市民生活に多くの恩恵をもたらして
いるが、私たちは常に人権に配慮しなければならない。

昨年八月五日に国内で運用を開始したグーグル社の無料サー
ビス「ストリートビュー」は、告知や許可なくインターネット
上に公開され、画像には、人の顔が判別できるものも少なくなく、
犯罪に悪用される危険性、児童生徒の通学路や教育施設等に防
犯上の不安を生むとする声もある。また、インターネット掲示
板内には、被差別地域や在日部落等の所在を文字情報として書
き込み、再発信される悪質な人権侵害事象も起っている。

見知らぬ土地への訪問や待ち合わせ等に有用との意見がある
一方で、生活空間である地域、民家の画像を無料で誰でも閲覧
可能とすることに対するプライバシー上、防犯上の問題がある
という声もあり、海外では、非公開あるいは観光地のみ公開
に制限している国がほとんどである。

以上のことから、政府、国会並びに香川県に、次のことを強
く求める意見書を提出する。

記

- 一 当該サービスにより新たな人権侵害を生まないよう規制を
行うこと。
- 二 当該サービスにつき国に寄せられた意見の実態調査をはじ
め、現状把握に努めること。
- 三 住居専用地域の公開の適否につき、国民の意見聴取の上、
事業者に対する指導を行うこと。

平成21年3月定例会 審議した議案とその結果

平成20年度関係議案

議案第1号	平成20年度丸亀市一般会計補正予算(第5号)	(原案可決)
議案第2号	平成20年度丸亀市公共下水道特別会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第3号	平成20年度丸亀市農業集落排水特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第4号	平成20年度丸亀市駐車場特別会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第5号	平成20年度丸亀市老人保健特別会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第6号	平成20年度丸亀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第7号	平成20年度丸亀市介護保険特別会計補正予算(第3号)	(原案可決)
議案第8号	平成20年度丸亀市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第9号	平成20年度丸亀市養護老人ホーム特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第10号	平成20年度丸亀市水道事業会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第11号	平成20年度丸亀市競艇事業会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第12号	丸亀市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	(原案可決)
議案第13号	丸亀市心身障害者小規模通所作業所条例の廃止について	(原案可決)
議案第14号	丸亀市消防団員等公務災害補償条例及び丸亀市有給吏員恩給条例の一部改正について	(原案可決)
議案第15号	土地取得について(丸亀市土地開発公社・富士見町)	(原案可決)
議案第16号	土地取得について(丸亀市土地開発公社・郡家町)	(原案可決)
議案第17号	新たに生じた土地の確認について(丸亀市富士見町二丁目地先公有水面埋立地)	(原案可決)
議案第18号	町の区域への編入について(丸亀市富士見町二丁目)	(原案可決)
議案第19号	新たに生じた土地の確認について(丸亀市港町地先公有水面埋立地)	(原案可決)
議案第20号	町の区域への編入について(丸亀市港町)	(原案可決)
議案第21号	市道路線の認定について(中府町四丁目団地2号線)	(原案可決)

平成21年度関係議案

議案第22号	平成21年度丸亀市一般会計予算	(原案可決)
議案第23号	平成21年度丸亀市国民健康保険特別会計予算	(原案可決)
議案第24号	平成21年度丸亀市国民健康保険診療所特別会計予算	(原案可決)
議案第25号	平成21年度丸亀市公共下水道特別会計予算	(原案可決)
議案第26号	平成21年度丸亀市農業集落排水特別会計予算	(原案可決)
議案第27号	平成21年度丸亀市駐車場特別会計予算	(原案可決)
議案第28号	平成21年度丸亀市老人保健特別会計予算	(原案可決)
議案第29号	平成21年度丸亀市後期高齢者医療特別会計予算	(原案可決)
議案第30号	平成21年度丸亀市介護保険特別会計予算	(原案可決)
議案第31号	平成21年度丸亀市介護保険サービス事業特別会計予算	(原案可決)
議案第32号	平成21年度丸亀市養護老人ホーム特別会計予算	(原案可決)
議案第33号	平成21年度丸亀市水道事業会計予算	(原案可決)
議案第34号	平成21年度丸亀市競艇事業会計予算	(原案可決)
議案第35号	丸亀市個人情報保護条例の一部改正について	(原案可決)
議案第36号	丸亀市個別外部監査契約に基づく監査に関する条例の制定について	(原案可決)
議案第37号	丸亀市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び丸亀市職員の給与に関する条例の一部改正について	(原案可決)
議案第38号	丸亀市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	(原案可決)
議案第39号	丸亀市放課後留守家庭児童会条例の一部改正について	(原案可決)
議案第40号	丸亀市市民福祉医療費助成条例の一部改正について	(原案可決)
議案第41号	丸亀市介護保険条例の一部改正について	(原案可決)
議案第42号	丸亀市国民健康保険条例の一部改正について	(原案可決)
議案第43号	丸亀市コミュニティセンター条例の一部改正について	(原案可決)
議案第44号	丸亀市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正について	(原案可決)
議案第45号	丸亀市公園条例の一部改正について	(原案可決)
議案第46号	モーターボート競走施行に係る事務の受託に関する協議について(香川県中部広域競艇事業組合)	(原案可決)
議員提出議案第1号	丸亀市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について	(原案可決)
議員提出議案第2号	丸亀市議会委員会条例の一部改正について	(原案可決)
意見書案第1号	グーグルマップ「ストリートビュー」に関する規制を求める意見書(11ページ掲載)	(原案可決)